

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第68期) 至 平成28年3月31日

株式会社 **なとり**

(E00506)

第68期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

目 次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第68期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	33,035,066	34,297,819	36,379,167	38,204,723	41,063,275
経常利益 (千円)	1,468,015	1,550,880	1,698,238	1,833,335	2,203,308
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	829,272	929,917	985,683	1,111,406	1,251,927
包括利益 (千円)	884,894	995,029	1,119,431	1,222,184	1,199,355
純資産額 (千円)	15,385,283	15,531,332	15,689,090	16,348,959	17,334,405
総資産額 (千円)	27,829,983	27,843,922	27,684,068	29,441,800	30,521,229
1株当たり純資産額 (円)	1,067.50	1,140.97	1,222.40	1,299.30	1,377.61
1株当たり当期純利益 金額 (円)	57.54	65.07	73.04	86.86	99.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.28	55.78	56.67	55.53	56.79
自己資本利益率 (%)	5.51	6.02	6.31	6.94	7.43
株価収益率 (倍)	15.33	14.42	15.25	17.55	16.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,376	3,586,323	1,480,565	2,068,359	1,798,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,342,272	△185,400	△587,133	△295,221	△265,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100,415	△2,280,947	△1,340,639	△995,879	△1,083,687
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,445,614	2,565,589	2,118,382	2,895,640	3,344,905
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	755 〔735〕	749 〔688〕	753 〔681〕	782 〔676〕	801 〔667〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	30,833,000	32,056,229	34,000,125	35,885,612	38,730,980
経常利益 (千円)	1,294,903	1,188,034	1,267,576	1,369,846	2,091,543
当期純利益 (千円)	800,905	709,273	745,269	860,637	1,328,261
資本金 (千円)	1,975,125	1,975,125	1,975,125	1,975,125	1,975,125
発行済株式総数 (株)	15,032,209	15,032,209	15,032,209	15,032,209	15,032,209
純資産額 (千円)	14,205,090	14,130,472	14,018,800	14,455,980	15,547,742
総資産額 (千円)	24,809,355	24,689,435	24,194,697	25,672,877	27,037,714
1株当たり純資産額 (円)	985.61	1,038.06	1,092.26	1,148.86	1,235.62
1株当たり配当額 (円)	14.00	15.00	15.50	16.50	17.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.50)	(7.50)	(8.00)	(8.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	55.57	49.63	55.22	67.26	105.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.26	57.23	57.94	56.31	57.50
自己資本利益率 (%)	5.77	5.01	5.30	6.04	8.85
株価収益率 (倍)	15.87	18.90	20.17	22.66	15.43
配当性向 (%)	25.19	30.23	28.07	24.53	16.10
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	548 [319]	543 [298]	545 [295]	559 [279]	568 [264]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

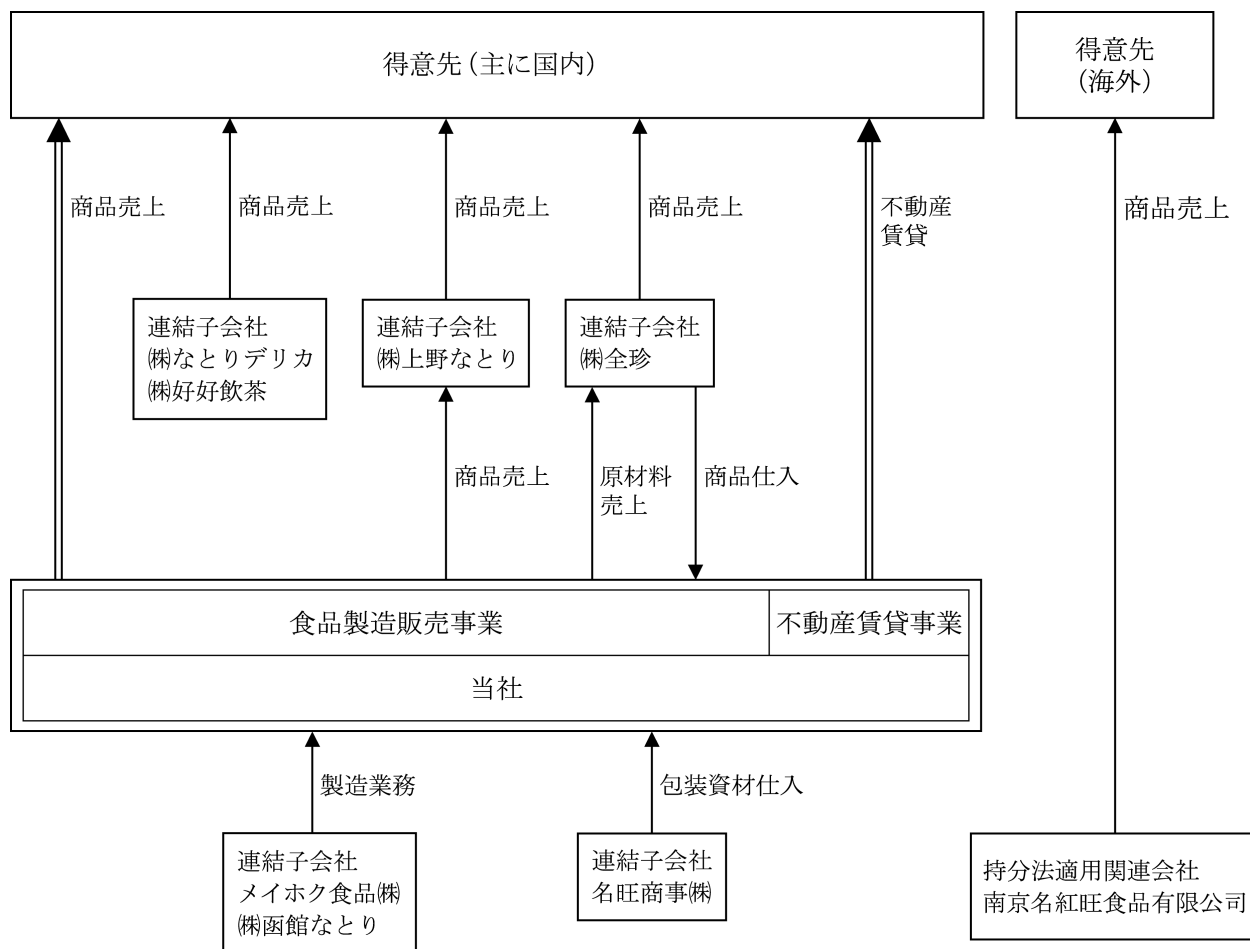
- 昭和23年6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商會を設立。(資本金2,000千円)
- 昭和23年9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年5月 株式会社なとり商會に商号変更。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年2月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年7月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和63年9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成8年7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成9年1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成11年7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成12年9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成14年4月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
- 平成14年9月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
- 平成14年12月 子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成15年3月 東京都北区豊島に食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
- 平成15年11月 子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成16年1月 株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
- 平成16年3月 産経新聞社、K F i株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
- 平成16年4月 「チルドおつまみ」を発売。
- 平成16年8月 食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
- 平成17年4月 デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
- 平成19年5月 「濃厚チーズ鱈」「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」が「モンドセレクション金賞」を受賞。
- 平成19年12月 東京都北区豊島に豊島ファクトリー&オフィス完成。(子会社株式会社なとりデリカ工場用及び子会社株式会社好好飲茶事務所)
- 平成21年3月 子会社なとり納品代行株式会社を存続会社として、子会社名旺商事株式会社を吸収合併し、名旺商事株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成22年4月 埼玉工場が、埼玉県食品衛生自主管理優良施設確認制度に基づく“彩の国ハサップ取組確認施設優良工場”の認定を取得。
- 平成22年5月 「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」が3年連続で「モンドセレクション金賞」を受賞。
- 平成24年1月 南京名紅旺食品有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立。
- 平成24年2月 「チーズ鱈」がお客様の根強い人気に支えられて発売30周年を迎える。
- 平成26年2月 南京名紅旺食品有限公司において、おつまみ食品の製造販売を開始。
- 平成26年4月 平成27年3月期から平成30年3月期までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」を新たにスタート。
- 平成27年2月 「チーズ鱈」が日本食糧新聞社制定「第33回食品ヒット大賞『ロングセラー賞』」を受賞。
- 平成27年4月 「ジャッキーカルパス」がお客様の根強い人気に支えられて発売30周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社1社を連結対象会社として構成されており、おつまみを中心とした食料品全般にわたる食品製造販売事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、概ね次の事業の系統図のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
㈱上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…該当なし
㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売しております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…4名
メイホク食品㈱	北海道北斗市	50,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品 を当社が販売しております。 役員の兼任…該当なし
㈱函館なとり	北海道北斗市	10,000	食料品の製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商品 を当社が販売しております。 役員の兼任…該当なし
名旺商事㈱	東京都北区	20,000	包装材料の 販売	100.0	—	当社が包装材料を仕入れております。 なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…1名
(持分法適用関連会社) 南京名紅旺食品有限公司	中国南京市	15,000 千米ドル	食料品の製造 および販売	25.0	—	当社のおつまみ製造技術を活用したおつ まみ食品の製造販売をしております。 役員の兼任…1名

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 各連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
食品製造販売事業	生産部門	389 [507]
	営業部門	313 [146]
	管理部門	98 [14]
	計	800 [667]
不動産賃貸事業	計	1 [-]
合計		801 [667]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
568 [264]	39.3	14.8	5,094,708

セグメントの名称		従業員数(名)
食品製造販売事業	生産部門	218 [132]
	営業部門	265 [122]
	管理部門	84 [10]
	計	567 [264]
不動産賃貸事業	計	1 [-]
合計		568 [264]

(注) 1. 従業員は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、前半においては企業収益や雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国経済の失速や原油相場の急落による新興国を始めとした、世界経済への多面的な影響に加え、年明けから不安定な国際金融市場を背景に円高に向かい、企業収益は減速傾向にあるなど、今後の先行きは不透明な状況であります。

食品業界では、お客様の嗜好の多様化により多くの新製品が投入されていますが、商品のライフサイクルが短くなり、各企業ともその対応に追われています。おつまみ市場も例外ではなく、さらにボーダレス化が進んでおり、厳しい環境にあります。

この様な状況の中、当社グループは、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」の2年目として、ビジョン「お客様に信頼されるブランド価値の向上」を目指し、5つの戦略である「① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦」「② 新たなおつまみ需要の創造」「③ 着実な成長投資と高収益体質への変革」「④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築」「⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成」に取り組んでおります。

顧客志向を原点に、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビコマーシャルの投入など販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、410億63百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

売上総利益は、原材料高騰の影響を受けて原料コストは上昇しましたが、新製品などによる売上増や、売上増に伴う生産設備の稼働率向上、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進めたこと等により、132億18百万円（同8.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的に行ったこと等により、110億1百万円（同7.0%増）に抑えることが出来ました。

営業利益は22億17百万円（同17.4%増）、経常利益は22億3百万円（同20.2%増）、「全国調理食品加工業厚生年金基金」の解散に伴う損失見込み額として、特別損失2億27百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は12億51百万円（同12.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、巾着タイプのチーズかまぼこが好調に推移し、天然素材だけで仕上げた「技の逸品」シリーズや、イカの姿を型取った揚物おつまみ「いかフライ」なども売上を伸ばし増収となりました。畜肉加工製品は、新製品の「おつまみ合鴨ロース」や、「THEおつまみBEEF 厚切ビーフジャーキー」などのジャーキー製品が引続き好調に推移したこと、「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」などのドライソーセージ製品が売上増加に貢献したことで増収となりました。酪農加工製品は、「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」の売上が引続き好調に推移し、3種のチーズ鱈の味わいを楽しめる「チーズ鱈セレクション」や、夏に期間限定で発売した「チーズ鱈 えだ豆」などもご好評いただき、大幅増収となりました。農産加工製品は、JUSTPACKシリーズの豆製品が売上を伸ばし増収となりました。素材菓子製品は、当社初の栄養機能食品（ビタミンC）として発売した新製品のソフトキャンディ「ひとつぶ梅」などが好調に推移し増収となりました。チルド製品は期間限定で発売した「贅沢なチーズ鱈 ユニーククリーム味」などが売上を伸ばしましたが、減収となりました。その他製品は、「おつまみセレクション」などのアソート製品や、新製品の「うずらの味付けたまご 燻製風味」などのレトルト製品が売上を伸ばし増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は407億61百万円（同7.5%増）、営業利益は20億35百万円（同18.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は3億1百万円（同0.3%増）、営業利益は1億81百万円（同4.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、33億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億98百万円の収入（前年同期は20億68百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が19億70百万円、減価償却費が9億11百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が8億17百万円、売上債権が7億7百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の支出（前年同期は2億95百万円の支出）となりました。主に、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が1億98百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億83百万円の支出（前年同期は9億95百万円の支出）となりました。主に、短期借入金4億34百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済が3億94百万円、配当金の支払額が2億14百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	12,423,679	107.5
	畜肉加工製品	5,531,939	109.8
	酪農加工製品	4,803,363	110.9
	農産加工製品	759,273	121.9
	素材菓子製品	1,648,561	109.1
	チルド製品	208,570	71.8
	その他製品	1,397,405	104.7
	計	26,772,793	108.4
合計		26,772,793	108.4

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注予測による見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	18,121,667	104.8
	畜肉加工製品	6,927,983	110.2
	酪農加工製品	7,743,763	115.6
	農産加工製品	1,070,707	104.8
	素材菓子製品	2,076,124	107.5
	チルド製品	612,774	73.7
	その他製品	4,208,828	109.6
	計	40,761,848	107.5
不動産賃貸事業	計	301,427	100.3
合計		41,063,275	107.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	5,055,076	13.2	5,911,069	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域“おつまみ”を取り巻く環境は、おつまみのボーダレス化、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小、世界的な需要の増加等による原材料価格高騰と調達不安定などを背景に、企業間の生存競争が激しさを増しています。

当社グループは取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、更なる企業価値の向上を目指し、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4か年中期経営計画「バリューイノベーション70」を、第67期にスタートさせました。

今後、経営環境の厳しさが一層増し、将来を予見することが非常に難しくなっていく中、我々は持続的に成長し続けて、これまで以上に社会に貢献し、社会から評価される、一段上の成長ステージへと邁進します。強い会社になるとの信念を持ち、エネルギーに満ちあふれた企業集団を構築し、更なるイノベーションによって「なとりグループのバリュー」を高めてまいります。

中期経営計画「バリューイノベーション70」では、従業員が共有すべき価値観と目指す姿をビジョンとして明示すると共に、全社一丸となって5つの戦略に取組み、ビジョンの達成を目指します。

<中期経営計画「バリューイノベーション70」の骨子>

《ビジョン》

お客様に信頼されるブランド価値の向上

《5つの戦略》

- ① 国内事業の拡大と海外マーケットへの挑戦
- ② 新たなおつまみ需要の創造
- ③ 着実な成長投資と高収益体質への変革
- ④ 事業活動のサイクルを円滑化するロジスティクスと情報システムの構築
- ⑤ 成長意欲に満ちあふれた社風の醸成と人材育成

《目標数値》

中期経営計画「バリューイノベーション70」の最終年度である第70期（平成30年3月期）において、連結売上高430億円の達成を目標にしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 震災、テロに伴う不測の事態など

震災の発生、及び震災に伴う原発事故の影響等による当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、放射能汚染地域の拡大や、汚染水や放射能汚染に対する風評被害の発生、サプライチェーンの寸断により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、仕入先の分散や、放射能検査を実施するなど、震災に伴うリスクを極小化するよう努めますが、テロを含めて会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動や海外との関わりなど

当社原材料のうち、海外に依存している原材料は60%前後あります。特に為替変動に影響を受けるのは、30～40%程度です。為替リスクを極小化するよう努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。また、中国国内における生産販売を行っている合弁企業にも投資を行っております。従いまして、為替相場が変動した場合、あるいは投資先の状況により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザや豚コレラなど食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、食品の安全性を経営上の最重要課題のひとつと認識し、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら、当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

近年、食品業界においては、食品表示問題、有害物質の混入など、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しております。当社グループとしては、常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原材料仕入から生産現場、店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理などを徹底し、意図的な異物等の混入を防ぐために細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、イカなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・ナッツ類・茎レタスなどの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ会社の一部は食品製造販売会社であり、食品表示法、食品衛生法、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品開発の成否及び情報被害などによる既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、あるいは予期せぬ情報被害など既存商品・ブランドの劣化などによっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、なとり「新おつまみ宣言」の実現に向けて、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性のあるおつまみの創出と既存品の改良を継続的に行い、「おつまみの真のNO. 1 企業」を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々変化するマーケット動向を見据え製品開発のファストサイクル化に取り組みながら、お客様にとって安全・安心でおいしい食品の開発を推進しております。

(1) 研究の目的及び主要課題

当社グループは、食品総合ラボラトリーを中心として、安全・安心で高品質な製品を生み出すべくマーケティング部門、生産部門、営業部門等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は、味・香り・食感・色など、素材が持つ本来の良さを最大限に引き出すこと、お客様の嗜好の変化や健康意識の高まりに対応すべく、従来には無かった新素材・新技術・新価値・新サービスを提供する製品の開発及び改良であります。

「水産加工製品」「畜肉加工製品」「酪農加工製品」「素材菓子製品」を集中4ジャンルと位置付け、開発資源を集中的に投入し、各製品群の更なるアイテム充実を目標として、様々なバリエーションを展開する中で、お客様のニーズを的確に把握した開発を進めております。「農産加工製品」「チルド製品」「その他製品」に関しても、当社グループを支える事業の柱とすべく製品導入に努めております。

さらに基盤研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料や加工・保存方法に関する研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指しております。また、外部機関との共同研究にも取り組み、更なる高度な技術開発を目指しております。基盤研究から生み出されたシーズの新製品開発への導入も強力に進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は527,932千円であります。(すべて食品製造販売事業に係るものであります。)

(2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「製品開発」「製品評価」「基盤研究」の3つの機能を持ち活動しております。

「製品開発」については、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の加工技術を駆使したスピーディーな新製品開発に特化しております。

「製品評価」については、理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確保を目的に活動しております。

「基盤研究」については、新たな加工・保存・分析技術の探求や今後取組むべき課題の抽出等、製品開発につながる新技術・新素材等の探索を目的に活動しております。

なお、特許・商標等の知的財産の取得・管理については、品質保証室を中心に行っております。

(3) 研究開発活動

研究開発成果は、以下のとおりであります。

① 製品開発

お客様の嗜好が日々変化している中、新素材による製品開発を行っており、合鴨を使用した製品を開発し発売しております。

また、コラボ製品の開発も積極的に行っており、幅広い食シーンへの対応を図っております。さらに、マーケットリサーチ結果を活用しつつ、新たな食シーンの創造や女性向け等ターゲットを絞った新素材、新技術、新価値、新サービスを提供する製品開発を進めております。

② 製品評価

理化学・微生物検査に加えて高度分析機器を駆使し、製品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。併せて安全・安心に関わる新しい検査・分析技術の導入も積極的に進め、当社グループ工場への水平展開も進めております。

製品の味については、官能検査による味の評価のほかに、味覚センサーを導入して、味の視覚化に取り組んでおります。味覚センサーによる分析により、時間の経過による味の変化や他社品との味の違いなどが明確になり、お客様の視点に立った研究開発を進めております。

③ 基盤研究

基盤研究については、各種原材料素材に関して加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ製品開発のための基盤データ収集を行っております。

いか製品を中心とした咀嚼性の研究も継続して進めており、食育活動の一環として研究結果を当社ホームページ等に掲載しております。また、子供達を対象にいかについての理解を深めるためのセミナーを開催し、併せて咀嚼の啓蒙も行っております。

また、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新製品開発を推進するために、マーケティング部門と連携して社内外のモニター制度を活用した新製品の受容性評価・グループインタビュー等を実施しております。さらに、マーケットニーズや嗜好性の変化に対応するために、基盤研究や新技術の探索に注力し、その中から採用した新技術については特許出願を視野に入れた活動を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない取引はありません。また、引当金の計上にあたっては、合理的にその金額を見積り、算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べて増収増益で終了いたしました。

売上高については、28億58百万円増加（前年同期比7.5%増）の410億63百万円となりました。増収の主な要因は、顧客志向を原点に、素材の風味を生かし、安全・安心で、楽しさ・美味しさ・手軽さを兼ね備えた「おつまみ」を追求し、春夏及び秋冬新製品の導入と市場定着を積極的に進め、各エリアの嗜好に合った製品の重点投入やテレビコマーシャルの投入など販売促進に取り組んだことによるものです。

売上総利益は132億18百万円（同8.7%増）となりました。これは、原材料高騰の影響を受けて原料コストは上昇しましたが、新製品などによる売上増や、売上増に伴う生産設備の稼働率向上、合理化を目的とした設備の導入を積極的に進めて生産性の向上に努めたこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は7億23百万円増加（同7.0%増）の110億1百万円となりました。これは、あるべき経費を追求するコストコントロールを継続的に行ったこと等によるものです。

この結果、営業利益は3億29百万円増加（同17.4%増）の22億17百万円、経常利益は3億69百万円増加（同20.2%増）の22億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億40百万円増加（同12.6%増）の12億51百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しいおつまみの開発やおつまみ加工技術を活用し、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、素材菓子製品を中心に、チルド製品などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高などであります。代替原材料への切替などの対策を検討しておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、「4 事業等のリスク」に記載いたしましたのでご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、第67期（平成27年3月期）から第70期（平成30年3月期）までを対象期間とする4ヵ年中期経営計画「バリューイノベーション70」を、第67期にスタートさせました。

中期経営計画で掲げている重点戦略や諸施策につきましては、「3 対処すべき課題」に記載いたしましたのでご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の連結総資産は305億21百万円（前連結会計年度末比10億79百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、短期借入金が減少しましたが、未払金、退職給付に係る負債の増加等により、負債合計は131億86百万円（同93百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加等により、純資産合計が173億34百万円（同9億85百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント増加の56.8%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、33億44百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加額が17億98百万円、投資活動による資金の減少額が2億65百万円、財務活動による資金の減少額が10億83百万円となったことによるものであります。

なお、資金の増減要因につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載いたしましたのでご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、生産設備、研究開発用設備及び情報関連機器を中心に総額6億89百万円の設備投資を実施いたしました。

食品製造販売事業については、総額6億89百万円の設備投資を行いました。このうち、生産・品質管理体制及び研究開発体制の充実・強化を目的として、当社埼玉工場(埼玉県久喜市)他の生産設備増設等に4億57百万円の設備投資を行いました。これにより、生産能力の増強及び安全・安心のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー(東京都北区)を中心とした製品開発力の向上を図りました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	672,492	680	450,613 (1)	44,250	119,695	1,287,732	185 [17]
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	食品製造 販売事業	生産設備	485,441	104,299	551,768 (12)	551,737	3,106	1,696,353	195 [129]
埼玉新工場(仮称) (埼玉県久喜市)	食品製造 販売事業	生産設備	—	—	870,239 (16)	—	6,851	877,091	— [—]
首都圏配送センタ ー他(3センター) (埼玉県加須市他)	食品製造 販売事業	物流設備	542,062	9,348	1,028,632 (10)	—	1,532	1,581,576	47 [45]
東京営業所他(29 営業所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	販売設備	113,326	0	184,430 (2)	—	1,893	299,649	122 [68]
食品総合ラボラト リー (東京都北区)	食品製造 販売事業	食品総合 研究所	358,992	1,214	101,730 (2)	10,015	1,462	473,414	18 [5]
賃貸用住宅他(5 カ所) (東京都北区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,995,215	14,911	998,227 (3) [0]	—	5,061	3,013,415	1 [—]
豊島ファクトリー & オフィス (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	486,704	843	136,909 (2)	—	55	624,512	— [—]
社宅(6カ所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	その他 設備	608,094	429	335,642 (1) [0]	—	5,982	950,149	— [—]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱全珍	本社 (広島県 呉市)	食品製造 販売事業	生産設備	33,282	42,071	263,802 (4) [1]	109,249	3,069	451,475	60 [67]
メイホク食品㈱	本社 (北海道 北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	537,773	90,753	190,929 (27) [7]	249,717	8,696	1,077,870	72 [178]
㈱函館なとり	本社 (北海道 北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	471,499	50,241	248,480 (13)	443,744	291	1,214,257	49 [123]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は69,632千円であります。
 なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 4. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均雇用人員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、増設等に係る設備投資計画は60億円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	食品製造販売事 業	製造ラインの合理 化・老朽化設備入 替他	1,000	—	自己資金 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	品質及び生 産性の向上
(株)なとり 埼玉新工 場(仮称)	埼玉県 久喜市	食品製造販売事 業	建物及び酪農加工 製品の増産設備他	5,000	6	自己資金 借入金	平成28年 1月	平成29年 5月	生産能力増 強、品質及 び生産性の 向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	15,032,209	15,032,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	△500,000	15,032,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	19	109	81	9	28,622	28,872	—
所有株式数(単元)	—	26,768	265	18,949	6,074	9	98,219	150,284	3,809
所有株式数の割合(%)	—	17.81	0.18	12.61	4.04	0.01	65.35	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,449,274株は、「個人その他」に24,492単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名 取 三 郎	東京都北区	674	4.49
名 取 雄一郎	東京都練馬区	544	3.62
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	522	3.48
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	452	3.01
横 山 よし子	千葉県市川市	332	2.21
有限会社フジミ屋興産	東京都練馬区豊玉上2丁目13番2号	315	2.10
有限会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.10
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	315	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	1.73
計	—	3,996	26.58

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株(16.29%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,579,200	125,792	—
単元未満株式	普通株式 3,809	—	—
発行済株式総数	15,032,209	—	—
総株主の議決権	—	125,792	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,200	—	2,449,200	16.29
計	—	2,449,200	—	2,449,200	16.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,449,274	—	2,449,274	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を確保しながら、業績動向及び1株当たり当期純利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、適切かつ安定的な利益還元とする基本方針のもと、1株当たり17円の配当(うち中間配当8.5円)を実施することとしております。

内部留保資金の使途につきましては、事業規模の拡大と企業体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	106,954	8.5
平成28年5月9日 取締役会決議	106,954	8.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	927	1,003	1,170	1,650	1,838
最低(円)	771	815	860	1,000	1,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,580	1,838	1,786	1,750	1,767	1,780
最低(円)	1,445	1,540	1,638	1,516	1,561	1,568

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任 平成24年6月 代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注) 3	674
代表取締役	副社長 経営監査部長 品質保証室・ お客様相談室・ 情報システム部 担当	名 取 雄一郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長 平成13年1月 生産本部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成23年6月 経営監査部長(現任) 平成26年12月 品質保証室・お客様相談室担当 (現任) 平成28年3月 情報システム部担当(現任)	(注) 3	544
取締役	常務執行役員 生産本部長	出 島 信 臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成16年5月 生産本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長 平成19年8月 生産本部長(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任)	(注) 3	26
取締役	執行役員 営業本部長	山 形 正	昭和32年1月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年9月 名古屋支店長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成16年6月 執行役員(現任) 平成22年9月 営業本部長(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役	執行役員 マーケティング ・R&D開発 本部長	西 村 豊	昭和29年7月29日生	昭和55年4月 味の素株式会社入社 平成16年4月 同社食品カンパニー食品研究所 企画情報室長 平成18年6月 当社出向、執行役員 食品総合ラボラトリー所長 平成22年12月 大東食研株式会社出向 同社執行役員研究所長 平成26年7月 当社入社、執行役員(現任) マーケティング・R&D開発 本部長(現任) 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	執行役員 物流本部長	小 林 眞	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 執行役員(現任) 平成18年2月 業務管理本部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成24年3月 物流本部長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務人事本部長	北見 弘之	昭和27年10月9日生	昭和51年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年3月 同金庫市場営業部長 平成16年3月 当社出向、財務部長 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役執行役員就任(現任) 平成18年2月 当社人事部長 平成19年11月 当社入社 平成23年4月 総務人事本部長(現任)	(注)3	5
取締役	—	岡崎 正憲	昭和24年6月17日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社インフォメーション・ ディベロプメント社外監査役 (現職)	(注)1 (注)3	—
取締役	—	中尾 誠男	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 三菱油化株式会社入社 平成8年7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 株式会社サンテック社外取締役 (現職)	(注)1 (注)3	2
取締役	—	竹内 富貴子	昭和26年10月8日生	昭和53年2月 株式会社カロニック・ダイエツ ト・スタジオ設立 代表取締役(現職) 平成7年4月 女子栄養大学短期大学部講師 (現職) 香川栄養専門学校講師 東京YMC A国際ホテル専門学 校講師 平成13年4月 NPO法人良い食材を伝える会 理事(現職) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
常勤監査役	—	小嶋 利光	昭和22年2月1日生	平成14年3月 当社入社 平成14年6月 取締役総務部長就任 平成16年6月 常務執行役員 平成21年6月 経営監査部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	—	割出 雄一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 弁護士登録 中山・割出法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 金沢セントラル法律事務所開設 (現職)	(注)2 (注)4	—
監査役	—	大野 二郎	昭和22年2月16日生	昭和56年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成8年10月 同社開発技術研究センター長 平成11年11月 ハウスプラス住宅保証株式会社 常務取締役 平成14年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部教授(現職) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部長	(注)2 (注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	蒲生邦道	昭和19年10月23日生	昭和46年4月 東洋エンジニアリング株式会社 入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役CFO 平成16年6月 同社監査役 平成18年6月 同社常任監査役 平成21年10月 公益社団法人日本監査役協会 常任理事 平成23年11月 同協会相談員・講師(現職) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	0
計						1,263

- (注) 1. 取締役 岡崎正憲、中尾誠男及び竹内富貴子は、社外取締役であります。
2. 監査役 割出雄一、大野二郎及び蒲生邦道は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。会長兼社長、副社長の他に執行役員は13名であり、取締役を兼務する常務執行役員1名、執行役員4名の他、執行役員として生産本部副本部長 鎌田達夫、原材料調達本部長 今関利夫、総務人事本部副本部長 永井邦佳、名紅旺事業推進室長 阿部覚、営業本部副本部長 名取光一郎、経営企画部長兼経理部長 安宅茂、営業本部副本部長 柴田英彦、物流本部副本部長 名取敏男の8名により構成されております。
6. 当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。取締役 北見弘之を補欠監査役に選任しており、補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

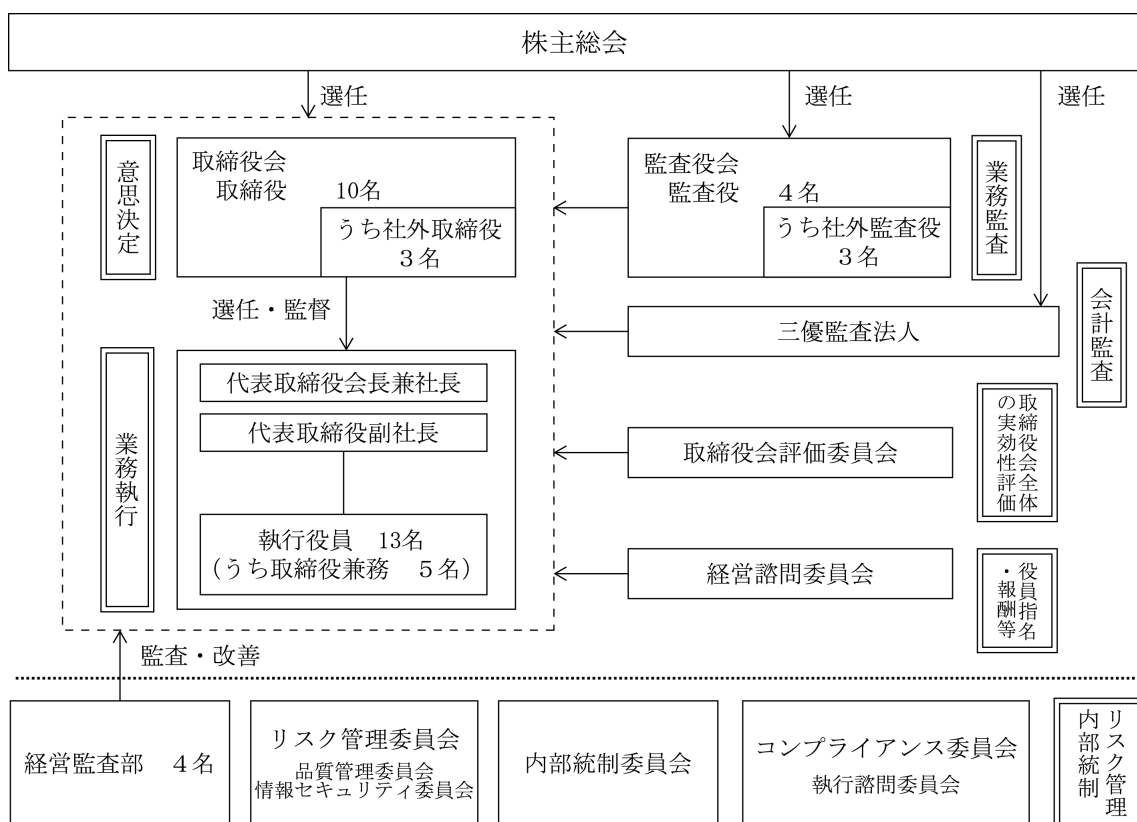
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持つ会社を目指す」という経営理念のもと、お客様、お取引先、株主、社会、社員等のすべてのステークホルダーの皆様から「社会的に価値ある企業」として認めていただけるよう、積極的に情報開示・説明責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な施策のひとつとして位置づけております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制は、以下のとおりであります。



(注) 人数は平成28年6月30日現在

当社は、会社の主要な機関として、「株主総会」のほか、「取締役会」及び「監査役会」を設置しております。

平成15年6月から「社外取締役」を招聘しており、提出日（平成28年6月30日）現在、取締役10名のうち社外取締役3名、うち女性1名であります。また、監査役は4名のうち社外監査役3名であり、6名の社外役員が夫々独立した視点から経営の監督・監視を行っております。

取締役会は、取締役、監査役全員で構成され、月1回以上開催、経営に関する重要事項を決定しております。

監査役会は、監査役全員で構成され、原則、月1回開催、監査に関する重要事項を協議し決定しております。

また、平成13年6月から執行役員制度を導入しており、業務執行体制の強化を図っております。執行役員会は、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役及び執行役員と主要な部門長で構成され、月1回開催、経営に関する重要事項の協議やグループ内の部門間連携及びその調整を行っております。

さらに、ガバナンスを維持・強化するための体制として、代表取締役副社長を委員長とし、取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」の3つの委員会を設置しております。

「リスク管理委員会」においては、当社グループを取巻く様々なリスクの抽出、評価から対応方針や施策の検討を指揮しております。「内部統制委員会」においては、当社グループが事業活動を行う上での内部統制に関する方針の決定、組織横断的に亘る内部統制に関する問題点の有無を確認し、施策を実施しております。「コンプライアンス委員会」においては、当社グループ全体のコンプライアンスに関する方針策定や施策の実施を行っております。

また、監査役設置会社ではありますが、平成16年5月より社外役員を中心とした「経営諮問委員会」を設置しております。役員指名・報酬及び経営全般についての諮問を行っており、経営の透明性・健全性を高めております。

さらに、平成28年5月より「取締役会評価委員会」を設置し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うことなどにより、その機能の向上を図っております。

ロ. 現状の企業統治体制を採用する理由

当社は、業務執行において、取締役会による監督機能と、監査役による取締役の職務執行監査機能を持つ、監査役設置会社制度を採用しております。継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保し、マネジメントの強化とコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

具体的には、

1. 意思決定の迅速化と責任体制の明確化（執行役員制度の導入、経営組織における権限の明確化等）
2. 経営の透明性・健全性の強化（経営諮問委員会の設置等）
3. 監督・監査機能の強化（独立性の高い社外取締役・社外監査役の招聘）

を機能させるため、監査役設置会社の体制をとりながら、指名委員会等設置会社にある優れた特徴も取り入れた体制としております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況及びその他企業統治に関する整備運用の状況

<内部統制システムの整備の状況>

当社は、会社法に基づき「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定めております。

当社は、当社グループ一体として全てのステークホルダーの期待に応えるため、経営の透明性確保と法令遵守の上で、有効的・効率的な職務の実行により、経営品質の向上と企業価値の増大による持続的成長を目指し、内部統制システムのより一層の整備・運用に努めております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役には当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役には法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、当社および当社子会社（以下、当社グループという。）の業務全般に亘りコンプライアンスを基本とした執行を推進する。

(b) 総務部は、企業行動規範、役員・社員行動規範の見直し、コンプライアンス推進計画の策定、諸研修の実施等当社グループ全体のコンプライアンスを所管する。

(c) コンプライアンス委員会は、当社グループの各部門にコンプライアンスオフィサーを設置し、行動規範遵守に関する全社方針の策定・見直し、違反事例発生時の原因究明、再発防止策の決定等、コンプライアンス体制の維持向上を推進する。

(d) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を維持する。

(e) 反社会的勢力との関係を一切持たない。これを役員・社員行動規範において、当社グループ全社員に徹底する。

(f) 報告相談窓口（ヘルプライン）を設置し、情報の確保を図ると共に、当社グループの役員・社員の相談および通報に適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、取締役会で承認された文書取扱規定、文書保存規定、並びにコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。

(b) 取締役および監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 総務部は、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスクおよびコンプライアンスを、当社グループ全社レベルにて所管する。

(b) 当社グループ各社、各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。

(c) リスク管理委員会は、リスク対応能力の向上を図るために、当社グループ各社で管理するビジネス・リスクを取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。

(d) リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会および情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、当社グループ全社および協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。

(e) (a)および(b)のモニタリングは経営監査部が担当する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 毎月1回の定例取締役会および必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。

(b) 各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 経営理念、行動規範等は当社グループ共通であり、グループ一体として業務の適正確保に努める。

(b) 当社子会社の運営管理については、関係会社管理規定において各子会社の当社所轄部門を定め、子会社各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。

(c) 当社子会社各社の業務の執行の状況について、定期的に当社取締役会等に報告する。

(d) 内部統制についてその有用性を自ら評価し、不備があれば迅速に是正する。

(e) 経営監査部は、当社グループ全社の業務監査を担当する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

(a) 監査役又は監査役会（以下、監査役という。）の職務の補助の担当部署は、経営監査部とする。

(b) 監査役は、経営監査部員以外の使用人を必要に応じ、監査業務を補助する者として指名することができる。

(c) 監査役の求めに応じ指名された使用人は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。（取締役以下その使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。）

h. 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 当社グループ各社の取締役および使用人は、監査役の求めに応じ該当する事項について、監査役に報告を行うものとする。

(b) 取締役および使用人は、上記のほか、当社グループにおいてコンプライアンス違反事項等を認識した場合、速やかに監査役に報告を行うものとする。監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。

(c) 当社グループの企業行動規範、役員・社員行動規範、報告相談窓口（ヘルプライン）において、内部通報を行ったことにより処遇面で不利益を受けたり報復行為を受けたりすることが無いことを明記している。

(d) 経営監査部は、当社グループで実施した業務監査結果について監査役に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や執行役員会のほか必要に応じ、当社グループ内の全ての会議に出席できるものとする。

(b) 監査役は、稟議書や社内会議議事録を閲覧し必要に応じ、取締役又は使用人にその説明を求めることができる。

(c) 監査役は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため必要に応じ、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めることができ、監査に要した費用、債務の処理等の一切を会社に求めることができる。会社は、真に監査役の監査の実施に必要でないと認められるときを除き、これを拒否することはできない。

(d) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。

<内部統制システムの運用状況>

当社の取締役会は、取締役10名（うち、社外取締役3名）で構成されており、その取締役会には取締役のほか監査役4名（うち、社外監査役3名）が出席して、各業務執行取締役から業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。議場において社外取締役は、独立した立場から、決議に加わるとともに、経営の監視・監督を行っており、各監査役についても同様に経営の監査を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は取締役会のほか、執行役員会議等の社内の重要会議に出席し、さらに常勤監査役は取締役から業務執行状況について直接聴取を行う等、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

<その他企業統治に関する整備運用の状況>

内部統制を支える組織として、内部監査部門である経営監査部を設置しております。経営監査部は、当社グループ全社に亘る業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを実施し、モニタリングにより抽出された業務執行に内在するリスクについて分析評価を行い、そのリスクの統制状況を確認し、その統制がリスクを十分低減できるものになっていることの検証を行っております。これらリスクの低減と併せ、業務の見える化、文書化を進め、継続的に改善することにより業務の有効性・効率性を高めております。モニタリングを通して抽出される問題でその影響が全社に亘るもの、重要性の高いものに対しては、内部統制委員会がその内容を精査、確認し調整する役割を担っております。

内部統制システム構築の基礎となるコンプライアンス経営については「企業行動規範」「役員・社員行動規範」「行動規範の手引き」を制定しており、コンプライアンス委員会が当社グループ全社・全部署に対し研修・講習会を実施し、全従業員へ遵法意識が浸透されていることを確認しております。

なお、当社グループは、内部通報制度として社内と第三者機関である社外に報告相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。当然に、内部通報者の秘密は厳重に守り、通報をすることにより処遇面で不利益を受けたり、報復行為を受けることはありません。この報告相談窓口（ヘルプライン）は、当社グループのみならず、外部協力会社の役員・社員に至るまで適用範囲を拡げ、情報の収集・運営を行っております。

また、リスク管理については特に注力しております。「リスク管理に関する基本原則」を制定し、これを地震等自然災害、火災等いわゆる純粋リスク対応の基本法として位置付けております。リスク管理委員会は、この基本法の下、不測の事態に対する迅速かつ的確な対応を行うべくBCP体制を確立し、実際に災害等が発生した場合を想定した訓練を実施しております。また国内外で発生する流行病やカントリーリスク、各部門業務執行に付随するビジネス・リスクを取り纏め、その重要性・緊急性を評価し、その評価に応じた管理対応を行っております。特に食品会社として、冬季を中心にインフルエンザやノロウイルスへの水際対策のため、工場への入場時には検温と都度の手洗い殺菌を徹底することやフードディフェンスについても強化を図っております。

さらに、リスク管理委員会の小委員会として「品質管理委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置しております。品質管理委員会では協力会社を含む当社グループが製造する製品の安全・安心を確保するために「なとり品質保証憲章」「同マニュアル」に則った品質管理が行われているかを監視し管理しております。情報セキュリティ委員会では「情報セキュリティ基本方針」を制定し、全従業員に対し情報セキュリティに関する教育を行い、継続的に情報資産のたな卸、情報資産の評価と適正な管理体制の構築・維持を行っております。

財務報告の内部統制制度につきましても、「財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価の基本方針書」を制定し、この基本方針書に基づき毎期監査法人と協議を行いながら実施しております。内部統制を通じ、業務の有効性・効率性をより追求しております。適用8年目であります平成28年3月期につきましても、開示すべき重要な不備は無く、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、社内重要会議への出席のほか、稟議書を含む重要書類の閲覧、経営幹部へのヒアリングなどを通じて業務執行に対する監査を行っております。また、会計監査人に対し、夫々の監査の質の向上及び効率化を目的として、随時監査結果について情報交換と補完を行い、情報の共有化を図っております。

当社の内部監査部門である経営監査部は、他のどの部署からも干渉を受けない専任部署であり、業務活動の適法性・合理性の観点から、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果について、経営者、社外取締役及び監査役等に報告を行っております。監査役は、経営監査部と情報の共有化を図り、必要に応じて連携して対処する体制を確立しております。

なお、社外監査役の割出雄一氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

独立役員として指定している社外取締役の岡崎正憲氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門的知識を有しており、その幅広く高度な経営についての経験等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

なお、同氏は平成13年9月まで当社の会計監査人である三優監査法人に勤務しておりましたが、退社して10年以上経過しております。

独立役員として指定している社外取締役の中尾誠男氏は、長年にわたり三菱化学エンジニアリング株式会社の経営に携わり、その幅広く高度な経営についての知識、経験等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外取締役の竹内富貴子氏は、管理栄養士、ダイエットクリエイターとして長年にわたり実践的な料理の研究活動に携わり、その食についての豊富な経験と専門知識等に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

なお、同氏は平成26年7月から当社のアドバイザーとして、食育や女性の活躍推進についてのご意見をいただいておりますが、社外取締役就任時に契約を終了しております。

なお、岡崎正憲氏及び中尾誠男氏は、経営諮問委員会の委員として、社外の視点からの助言を頂いております。

独立役員として指定している社外監査役の割出雄一氏は、弁護士及び税理士としての幅広い知識を有しており、その経験に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外監査役の大野二郎氏は、大学教授としての幅広い知識を有しており、その経験に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

独立役員として指定している社外監査役の蒲生邦道氏は、長年にわたり東洋エンジニアリング株式会社の経営に携わり、また、公益社団法人日本監査役協会常任理事を務める等、幅広い知識を有しており、その経験に基づき、経営を監視するなど社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。

以上の通り、当社では社外取締役3名及び社外監査役3名の計6名を、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員として指定し東京証券取引所に届けております。

会社法上の要件に加え、社外取締役または社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督または監査できるものを社外役員として選任しております。なお、当期における社外取締役は、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を加えて選任しております。

また、社外監査役に対しては、経営監査部（内部監査・内部統制部門）と社内情報等の共有化を図り、連携して対処する体制を確立しております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	122	—	36	38	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	—	1
社外役員	23	23	—	—	—	7

(注) 上記の報酬等の総額及び員数には、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
20	3	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(イ) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、月額報酬、賞与及び退職慰労金により構成されております。

月額報酬は、職務内容等により個人別に支給額を決定しております。

賞与は、経営成績等を勘案し、個人別に支給額を決定しております。

報酬及び賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度額以内の範囲で、社外役員を主体として構成される「経営諮問委員会」に諮問し、取締役会において決定しております。

退職慰労金は、「役員退職慰労金及び弔慰金規定」等に基づき手続きを行い、株主総会の承認を得て支給しております。

(ロ) 監査役の報酬等

監査役の報酬は、監査役会において決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,007百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	56,227	284	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	122	取引先との関係強化のため
(株)マミーマート	60,547	100	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	74	取引先との関係強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	82,672	55	取引先との関係強化のため
住友商事(株)	39,100	50	取引先との関係強化のため
(株)ファミリーマート	8,579	43	取引先との関係強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	13,733	31	取引先との関係強化のため
イオン(株)	22,842	30	取引先との関係強化のため
(株)ライフコーポレーション	13,681	28	取引先との関係強化のため
(株)良品計画	1,634	28	取引先との関係強化のため
(株)アークス	8,760	25	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	34,572	23	取引先との関係強化のため
(株)Olympicグループ	25,576	20	取引先との関係強化のため
スギホールディングス(株)	3,224	19	取引先との関係強化のため
(株)東武ストア	45,550	12	取引先との関係強化のため
東洋埠頭(株)	50,000	10	取引先との関係強化のため
アルビス(株)	4,566	9	取引先との関係強化のため
(株)ベルク	2,200	7	取引先との関係強化のため
ヤマエ久野(株)	7,003	6	取引先との関係強化のため
日本電信電話(株)	404	2	取引先との関係強化のため
三菱食品(株)	1,000	2	取引先との関係強化のため
(株)レデイ薬局	3,133	1	取引先との関係強化のため
(株)エコス	1,000	0	取引先との関係強化のため
(株)マルイチ産商	300	0	取引先との関係強化のため
(株)マツヤ	1,000	0	取引先との関係強化のため

(注) (株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)マミーマート、(株)みずほフィナンシャルグループ、ユニーグループ・ホールディングス(株)、住友商事(株)、(株)ファミリーマート、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、イオン(株)、(株)ライフコーポレーション、(株)良品計画、(株)アークス、(株)ヤマナカ及び(株)Olympicグループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	57,877	277	取引先との関係強化のため
(株)マミーマート	63,025	111	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	86	取引先との関係強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	89,581	71	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,490	59	取引先との関係強化のため
(株)ファミリーマート	8,936	52	取引先との関係強化のため
住友商事(株)	39,100	43	取引先との関係強化のため
(株)良品計画	1,699	40	取引先との関係強化のため
(株)ライフコーポレーション	13,996	39	取引先との関係強化のため
イオン(株)	23,800	38	取引先との関係強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	14,382	27	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	37,429	24	取引先との関係強化のため
(株)アークス	9,025	22	取引先との関係強化のため
スギホールディングス(株)	3,224	19	取引先との関係強化のため
(株)Olympicグループ	27,816	14	取引先との関係強化のため
(株)東武ストア	47,884	13	取引先との関係強化のため
(株)ベルク	2,200	9	取引先との関係強化のため
アルビス(株)	4,764	9	取引先との関係強化のため
東洋埠頭(株)	50,000	7	取引先との関係強化のため
ヤマエ久野(株)	7,459	7	取引先との関係強化のため
日本電信電話(株)	808	3	取引先との関係強化のため
三菱食品(株)	1,000	2	取引先との関係強化のため
(株)エコス	1,000	1	取引先との関係強化のため
(株)マルイチ産商	684	0	取引先との関係強化のため

(注) (株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)マミーマート、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、ユニーグループ・ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)ファミリーマート、住友商事(株)、(株)良品計画、(株)ライフコーポレーション、イオン(株)、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、(株)ヤマナカ及び(株)アークス以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は会計監査業務を執行する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は、以下のとおりであります。

氏名	所属	継続監査年数
岩田 亘 人	三優監査法人	3 会計期間
熊谷 康 司	三優監査法人	6 会計期間

上記の公認会計士2名に加え、補助者は公認会計士4名とその他4名であり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にある場合、もしくは監査官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任することが妥当と判断した場合は、「監査役会規定」に則り、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とするとの請求を行います。

また、監査役会が、会計監査人を法定の解任事由に基づき解任する場合には、全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとします。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑫ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑬ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑭ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑯ 社外取締役及び社外監査役の主な活動に関する事項

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当事業年度において、取締役会を16回開催し、当該社外取締役の出席率は97.8%、当該社外監査役の出席率は95.8%でありました。また、監査役会を11回開催し、当該社外監査役の出席率は93.9%でありました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

① 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

② 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,688	3,657,954
受取手形及び売掛金	6,088,992	6,796,281
商品及び製品	905,718	1,016,175
仕掛品	555,368	665,590
原材料及び貯蔵品	2,698,968	2,751,936
繰延税金資産	194,283	192,443
その他	151,218	135,750
貸倒引当金	△1,350	△1,249
流動資産合計	13,801,888	15,214,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,484,979	※1 16,602,162
減価償却累計額	△9,930,672	△10,291,828
建物及び構築物（純額）	6,554,307	6,310,333
機械及び装置	3,249,178	3,078,995
減価償却累計額	△2,849,432	△2,761,625
機械及び装置（純額）	399,746	317,370
車両運搬具	18,465	14,195
減価償却累計額	△17,986	△14,002
車両運搬具（純額）	478	193
工具、器具及び備品	531,551	512,739
減価償却累計額	△362,482	△358,209
工具、器具及び備品（純額）	169,068	154,529
土地	※1 5,349,089	※1 5,361,405
リース資産	2,167,365	2,410,989
減価償却累計額	△751,349	△1,007,182
リース資産（純額）	1,416,015	1,403,807
建設仮勘定	880	6,851
有形固定資産合計	13,889,586	13,554,492
無形固定資産	120,207	147,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,802	1,008,661
繰延税金資産	36,983	41,041
その他	※3 592,131	※3 570,882
貸倒引当金	△15,799	△15,799
投資その他の資産合計	1,630,117	1,604,785
固定資産合計	15,639,911	15,306,344
資産合計	29,441,800	30,521,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,629	3,862,208
短期借入金	※1 3,289,000	※1 2,855,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 40,810	※1 -
リース債務	364,172	395,630
未払金	2,129,438	2,317,829
未払法人税等	418,358	433,738
賞与引当金	322,416	332,218
役員賞与引当金	31,000	36,000
その他	279,775	303,808
流動負債合計	10,604,600	10,536,433
固定負債		
リース債務	1,051,842	1,012,576
繰延税金負債	107,703	182
役員退職慰労引当金	590,402	629,079
退職給付に係る負債	667,032	937,291
資産除去債務	4,918	4,918
その他	66,340	66,341
固定負債合計	2,488,240	2,650,389
負債合計	13,092,840	13,186,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	13,889,136	14,927,154
自己株式	△2,095,739	△2,095,739
株主資本合計	16,059,445	17,097,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,994	258,570
為替換算調整勘定	124,761	109,081
退職給付に係る調整累計額	△116,241	△130,709
その他の包括利益累計額合計	289,514	236,942
純資産合計	16,348,959	17,334,405
負債純資産合計	29,441,800	30,521,229

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	38,204,723	41,063,275
売上原価	※1 26,038,530	※1 27,844,468
売上総利益	12,166,193	13,218,807
販売費及び一般管理費		
運賃	1,484,985	1,579,481
販売促進費	2,882,641	3,150,266
給料及び手当	2,454,237	2,463,041
賞与引当金繰入額	175,712	182,025
役員賞与引当金繰入額	31,000	36,000
退職給付費用	73,954	79,135
役員退職慰労引当金繰入額	34,250	38,677
貸倒引当金繰入額	4,179	△101
その他	3,137,566	3,473,249
販売費及び一般管理費合計	※1 10,278,527	※1 11,001,776
営業利益	1,887,666	2,217,031
営業外収益		
受取利息	94	101
受取配当金	19,184	21,305
受取賃貸料	26,021	25,683
その他	34,527	35,937
営業外収益合計	79,827	83,028
営業外費用		
支払利息	17,443	19,003
賃貸費用	38,425	35,145
自己株式取得費用	20,822	-
持分法による投資損失	57,211	39,459
その他	257	3,142
営業外費用合計	134,159	96,751
経常利益	1,833,335	2,203,308
特別利益		
固定資産売却益	※2 109	※2 1,768
投資有価証券売却益	9	2,104
特別利益合計	119	3,873
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,332	※3 1,525
減損損失	※4 -	※4 3,130
ゴルフ会員権評価損	-	4,900
退職給付費用	-	227,010
特別損失合計	13,332	236,566
税金等調整前当期純利益	1,820,122	1,970,615
法人税、住民税及び事業税	730,640	809,847
法人税等調整額	△21,924	△91,160
法人税等合計	708,716	718,687
当期純利益	1,111,406	1,251,927
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111,406	1,251,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,111,406	1,251,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,177	△22,424
退職給付に係る調整額	△54,899	△14,467
持分法適用会社に対する持分相当額	34,500	△15,679
その他の包括利益合計	※1 110,778	※1 △52,571
包括利益	1,222,184	1,199,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222,184	1,199,355
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	13,089,583	△1,845,277	15,510,353
会計方針の変更による累積的影響額			△106,498		△106,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,125	2,290,923	12,983,084	△1,845,277	15,403,854
当期変動額					
剰余金の配当			△205,353		△205,353
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,406		1,111,406
自己株式の取得				△250,462	△250,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	906,052	△250,462	655,590
当期末残高	1,975,125	2,290,923	13,889,136	△2,095,739	16,059,445

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	149,817	90,260	△61,342	178,736	15,689,090
会計方針の変更による累積的影響額					△106,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,817	90,260	△61,342	178,736	15,582,591
当期変動額					
剰余金の配当					△205,353
親会社株主に帰属する当期純利益					1,111,406
自己株式の取得					△250,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,177	34,500	△54,899	110,778	110,778
当期変動額合計	131,177	34,500	△54,899	110,778	766,368
当期末残高	280,994	124,761	△116,241	289,514	16,348,959

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	13,889,136	△2,095,739	16,059,445
当期変動額					
剰余金の配当			△213,909		△213,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,251,927		1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,038,017	-	1,038,017
当期末残高	1,975,125	2,290,923	14,927,154	△2,095,739	17,097,463

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	280,994	124,761	△116,241	289,514	16,348,959
当期変動額					
剰余金の配当					△213,909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,251,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,424	△15,679	△14,467	△52,571	△52,571
当期変動額合計	△22,424	△15,679	△14,467	△52,571	985,445
当期末残高	258,570	109,081	△130,709	236,942	17,334,405

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,820,122	1,970,615
減価償却費	897,282	911,882
減損損失	-	3,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,629	△101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,645	9,802
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,250	38,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,175	253,617
受取利息及び受取配当金	△19,279	△21,407
支払利息	17,443	19,003
自己株式取得費用	20,822	-
持分法による投資損益 (△は益)	57,211	39,459
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△2,104
固定資産売却損益 (△は益)	△109	△1,768
固定資産除却損	13,332	1,525
ゴルフ会員権評価損	-	4,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,578	△707,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△504,895	△273,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	319,884	135,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	325,490	△129,470
その他	173,832	355,353
小計	2,824,247	2,612,929
利息及び配当金の受取額	19,278	21,406
利息の支払額	△17,219	△18,807
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△757,946	△817,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068,359	1,798,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△257,692	△198,271
有形固定資産の売却による収入	110	-
投資有価証券の取得による支出	△31,413	△32,081
投資有価証券の売却による収入	43	3,531
その他	△6,267	△38,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,221	△265,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△434,000
長期借入金の返済による支出	△86,250	△40,810
自己株式の取得による支出	△271,284	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△342,965	△394,678
配当金の支払額	△205,380	△214,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995,879	△1,083,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777,258	449,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,382	2,895,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,895,640	※1 3,344,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)の7社であります。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエーツ・(有)やまなの4社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の1社であります。

(2) 持分法非適用非連結子会社の数 4社

持分法非適用非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエーツ・(有)やまなの4社であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

a. 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,588,083千円	2,431,740千円
土地	2,232,583千円	2,232,583千円
計	4,820,666千円	4,664,324千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	3,119,000千円	2,705,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,810千円	－千円
計	3,159,810千円	2,705,000千円

2 当座勘定貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(株式)	41,300千円	41,300千円
その他(出資金)	343,973千円	288,833千円
計	385,273千円	330,134千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	511,999千円	527,932千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	109千円	－千円
ソフトウェア	－千円	1,768千円
計	109千円	1,768千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,384千円	76千円
機械及び装置	74千円	1,393千円
車両運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	17千円
除却費用	6,873千円	38千円
計	13,332千円	1,525千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
そごう横浜店 (横浜市西区)	店舗資産	工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	2,077千円
㈱なとり (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,053千円

当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産については物件別を基準として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下している店舗資産の回収可能価額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失(2,077千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品121千円、リース資産1,842千円、長期前払費用113千円であります。

また、電話加入権の一部について、正味売却価額を零として評価し、減損損失(1,053千円)として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	186,772千円	△36,724千円
組替調整額	△9千円	△2,104千円
税効果調整前	186,762千円	△38,829千円
税効果額	△55,585千円	16,404千円
その他有価証券評価差額金	131,177千円	△22,424千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△90,621千円	△39,874千円
組替調整額	14,171千円	23,234千円
税効果調整前	△76,449千円	△16,640千円
税効果額	21,549千円	2,173千円
退職給付に係る調整額	△54,899千円	△14,467千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34,500千円	△15,679千円
その他の包括利益合計	110,778千円	△52,571千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,197,586	251,688	—	2,449,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 251,588株

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	102,676	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,954	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,032,209	—	—	15,032,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,449,274	—	—	2,449,274

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106,954	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,954	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,208,688千円	3,657,954千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△313,048千円	△313,049千円
現金及び現金同等物	2,895,640千円	3,344,905千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,804千円	2,280千円
1年超	7,675千円	5,395千円
合計	10,479千円	7,675千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,208,688	3,208,688	—
(2)受取手形及び売掛金	6,088,992	6,088,992	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	994,204	994,204	—
資産計	10,291,885	10,291,885	—
(1)支払手形及び買掛金	3,729,629	3,729,629	—
(2)短期借入金	3,289,000	3,289,000	—
(3)未払金	2,129,438	2,129,438	—
(4)未払法人税等	418,358	418,358	—
(5)長期借入金	40,810	40,644	△165
(6)リース債務	1,416,015	1,393,496	△22,519
負債計	11,023,251	11,000,566	△22,684

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,657,954	3,657,954	—
(2)受取手形及び売掛金	6,796,281	6,796,281	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	986,213	986,213	—
資産計	11,440,450	11,440,450	—
(1)支払手形及び買掛金	3,862,208	3,862,208	—
(2)短期借入金	2,855,000	2,855,000	—
(3)未払金	2,317,829	2,317,829	—
(4)未払法人税等	433,738	433,738	—
(5)長期借入金	—	—	—
(6)リース債務	1,408,206	1,402,299	△5,907
負債計	10,876,982	10,871,075	△5,907

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	22,598	22,448
非上場関係会社株式	41,300	41,300
非上場関係会社出資金	343,973	288,833

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,208,688	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	6,088,992	—	—	—
合計	9,297,681	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,657,954	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	6,796,281	—	—	—
合計	10,454,236	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	3,289,000	—	—	—
(2)長期借入金	40,810	—	—	—
(3)リース債務	364,172	985,967	65,875	—
合計	3,693,982	985,967	65,875	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)短期借入金	2,855,000	—	—	—
(2)長期借入金	—	—	—	—
(3)リース債務	395,630	977,167	35,408	—
合計	3,250,630	977,167	35,408	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	914,478	523,638	390,839
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	914,478	523,638	390,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	79,726	102,714	△22,988
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	79,726	102,714	△22,988
合計	994,204	626,352	367,851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,598千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	875,322	525,588	349,734
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	875,322	525,588	349,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	110,891	131,603	△20,712
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	110,891	131,603	△20,712
合計	986,213	657,191	329,022

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,448千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	43	9	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	43	9	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,531	2,104	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,531	2,104	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあつては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度である退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の厚生年金基金は、平成28年3月4日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、解散いたしました。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	373,714千円	644,320千円
会計方針の変更による累積的影響額	165,371千円	－千円
会計方針の変更を反映した期首残高	539,085千円	644,320千円
勤務費用	27,931千円	30,804千円
利息費用	4,743千円	4,507千円
数理計算上の差異の発生額	90,621千円	39,874千円
退職給付の支払額	△18,062千円	△32,927千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	－千円	232,171千円
退職給付債務の期末残高	644,320千円	918,750千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,322千円	22,712千円
退職給付費用	2,006千円	2,265千円
退職給付の支払額	△3,615千円	△1,275千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	－千円	△5,160千円
退職給付に係る負債の期末残高	22,712千円	18,541千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	667,032千円	937,291千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	667,032千円	937,291千円
退職給付に係る負債	667,032千円	937,291千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	667,032千円	937,291千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	27,931千円	30,804千円
利息費用	4,743千円	4,507千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,171千円	23,234千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,006千円	2,265千円
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益(注)	－千円	227,010千円
その他	－千円	2,004千円
確定給付制度に係る退職給付費用	48,853千円	289,826千円

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△76,449千円	△16,640千円
合計	△76,449千円	△16,640千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	171,701千円	188,342千円
合計	171,701千円	188,342千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.4%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43,614千円、当連結会計年度43,882千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度38,178千円、当連結会計年度35,110千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	19,546百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	22,822百万円	－百万円
差引額	△3,276百万円	－百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 24.2%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 ー%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,108百万円及び剰余金△168百万円でありま

す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,971千円	35,695千円
賞与引当金	106,719千円	102,655千円
未実現損益(たな卸資産)	39,105千円	32,164千円
その他	24,887千円	28,616千円
繰延税金資産小計	202,684千円	199,132千円
評価性引当額	△8,334千円	△6,334千円
繰延税金資産合計	194,349千円	192,798千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△66千円	△354千円
繰延税金資産の純額	194,283千円	192,443千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	46千円	337千円
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	19千円	17千円
繰延税金負債合計	66千円	354千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△66千円	△354千円
繰延税金負債の純額	－千円	－千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価差額	92,074千円	87,228千円
退職給付に係る負債	215,582千円	286,888千円
役員退職慰労引当金	190,699千円	192,498千円
投資有価証券評価損	39,280千円	37,112千円
未実現損益(固定資産)	14,956千円	14,956千円
繰越欠損金	53,543千円	58,843千円
その他	22,559千円	22,458千円
繰延税金資産小計	628,696千円	699,985千円
評価性引当額	△213,105千円	△213,326千円
繰延税金資産合計	415,591千円	486,659千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△378,607千円	△445,617千円
繰延税金資産の純額	36,983千円	41,041千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	399,454千円	375,348千円
その他有価証券評価差額金	86,856千円	70,451千円
繰延税金負債合計	486,310千円	445,800千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△378,607千円	△445,617千円
繰延税金負債の純額	107,703千円	182千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割等	2.0%	1.8%
評価性引当額	0.1%	0.5%
試験研究費の特別控除	△1.1%	△0.9%
生産性向上設備等の特別控除	△0.6%	△0.6%
持分法による投資損益	1.1%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	1.8%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.2%	△1.0%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	36.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,823千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,535千円、その他有価証券評価差額金が3,913千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3,201千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益172,745千円(営業利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益181,294千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,228,071	3,129,830
	期中増減額	△98,240	△78,415
	期末残高	3,129,830	3,051,415
期末時価		3,228,418	3,289,734

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費99,010千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費90,836千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	37,904,229	300,494	38,204,723	—	38,204,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,904,229	300,494	38,204,723	—	38,204,723
セグメント利益	1,714,921	172,745	1,887,666	—	1,887,666
セグメント資産	22,956,190	3,129,830	26,086,021	3,355,779	29,441,800
セグメント負債	13,092,840	—	13,092,840	—	13,092,840
その他の項目					
減価償却費	798,272	99,010	897,282	—	897,282
持分法適用会社への 投資額	340,973	—	340,973	—	340,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827,974	—	827,974	—	827,974

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	40,761,848	301,427	41,063,275	—	41,063,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,761,848	301,427	41,063,275	—	41,063,275
セグメント利益	2,035,736	181,294	2,217,031	—	2,217,031
セグメント資産	23,485,623	3,051,415	26,537,038	3,984,190	30,521,229
セグメント負債	13,186,823	—	13,186,823	—	13,186,823
その他の項目					
減価償却費	821,045	90,836	911,882	—	911,882
持分法適用会社への 投資額	285,833	—	285,833	—	285,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,689	12,420	616,109	△11,860	604,249

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,055,076	食品製造販売事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,911,069	食品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
減損損失	3,130	—	3,130	—	3,130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.30円	1,377.61円
1株当たり当期純利益金額	86.86円	99.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,348,959	17,334,405
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,348,959	17,334,405
普通株式の発行済株式数(株)	15,032,209	15,032,209
普通株式の自己株式数(株)	2,449,274	2,449,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,582,935	12,582,935

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,111,406	1,251,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,111,406	1,251,927
普通株式の期中平均株式数(株)	12,795,996	12,582,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,289,000	2,855,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40,810	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	364,172	395,630	0.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,051,842	1,012,576	0.6	平成29年4月30日～ 平成34年2月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,745,825	4,263,206	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	351,254	289,511	212,640	123,761

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,489,256	19,603,318	31,541,082	41,063,275
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	512,376	1,172,675	2,550,807	1,970,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	322,951	749,675	1,678,388	1,251,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.67	59.58	133.39	99.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	25.67	33.91	73.81	△33.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,914	2,856,122
受取手形	114,960	131,423
売掛金	※1 5,654,309	※1 6,327,231
商品及び製品	951,806	1,041,807
仕掛品	526,564	638,557
原材料及び貯蔵品	2,643,904	2,693,548
前渡金	23,752	5,073
前払費用	96,374	92,416
繰延税金資産	113,802	120,376
その他	※1 84,313	※1 98,463
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	12,435,302	14,004,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,398,179	※2 5,228,211
構築物	38,886	38,553
機械及び装置	181,278	132,505
車両運搬具	362	181
工具、器具及び備品	152,035	138,921
土地	※2 4,645,877	※2 4,658,193
リース資産	635,152	606,003
建設仮勘定	880	6,851
有形固定資産合計	11,052,651	10,809,421
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	83	33
ソフトウェア	32,058	60,421
その他	13,647	12,299
無形固定資産合計	115,862	142,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,062	1,007,692
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
関係会社出資金	313,515	313,515
破産更生債権等	11,793	11,793
長期前払費用	4,116	27,777
その他	94,151	90,545
貸倒引当金	△11,221	△11,221
投資その他の資産合計	2,069,061	2,080,745
固定資産合計	13,237,575	13,032,995
資産合計	25,672,877	27,037,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,998	63,882
買掛金	※1 3,670,209	※1 3,768,087
短期借入金	※2 2,850,000	※2 2,600,000
リース債務	176,482	181,458
未払金	※1 2,025,913	※1 2,203,666
未払費用	111,241	106,957
未払法人税等	292,654	358,283
預り金	69,559	89,423
前受収益	5,259	5,267
賞与引当金	227,090	235,078
役員賞与引当金	31,000	36,000
その他	4,755	6,560
流動負債合計	9,514,164	9,654,666
固定負債		
リース債務	458,669	424,544
繰延税金負債	156,672	49,756
退職給付引当金	430,728	665,914
役員退職慰労引当金	589,089	627,517
資産除去債務	2,232	2,232
その他	65,340	65,341
固定負債合計	1,702,732	1,835,305
負債合計	11,216,897	11,489,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
資本剰余金合計	2,290,923	2,290,923
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	836,997	851,084
別途積立金	8,720,000	8,720,000
繰越利益剰余金	2,408,147	3,508,412
利益剰余金合計	12,004,925	13,119,277
自己株式	△2,095,739	△2,095,739
株主資本合計	14,175,234	15,289,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,746	258,156
評価・換算差額等合計	280,746	258,156
純資産合計	14,455,980	15,547,742
負債純資産合計	25,672,877	27,037,714

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※2 35,885,612	※2 38,730,980
売上原価	※2 25,522,061	※2 27,271,964
売上総利益	10,363,550	11,459,016
販売費及び一般管理費	※1 9,026,548	※1 9,747,347
営業利益	1,337,001	1,711,668
営業外収益		
受取利息	76	87
受取配当金	19,121	※2 346,240
受取賃貸料	※2 68,040	※2 66,945
経営指導料	※2 31,812	※2 31,794
その他	※2 21,254	※2 17,970
営業外収益合計	140,305	463,038
営業外費用		
支払利息	12,913	11,723
賃貸費用	73,663	68,704
自己株式取得費用	20,822	-
その他	61	2,735
営業外費用合計	107,460	83,163
経常利益	1,369,846	2,091,543
特別利益		
固定資産売却益	109	1,768
投資有価証券売却益	9	2,104
特別利益合計	119	3,873
特別損失		
固定資産除却損	12,991	253
減損損失	-	1,053
ゴルフ会員権評価損	-	4,900
退職給付費用	-	214,575
特別損失合計	12,991	220,782
税引前当期純利益	1,356,974	1,874,634
法人税、住民税及び事業税	527,460	643,393
法人税等調整額	△31,123	△97,021
法人税等合計	496,337	546,372
当期純利益	860,637	1,328,261

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	802,726	8,720,000	1,885,826	11,448,333
会計方針の変更による 累積的影響額							△98,691	△98,691
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	802,726	8,720,000	1,787,134	11,349,641
当期変動額								
剰余金の配当							△205,353	△205,353
当期純利益							860,637	860,637
固定資産圧縮積立金の 積立					40,722		△40,722	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△6,451		6,451	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,270	-	621,012	655,283
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	836,997	8,720,000	2,408,147	12,004,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,845,277	13,869,104	149,696	149,696	14,018,800
会計方針の変更による 累積的影響額		△98,691			△98,691
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,845,277	13,770,412	149,696	149,696	13,920,109
当期変動額					
剰余金の配当		△205,353			△205,353
当期純利益		860,637			860,637
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	△250,462	△250,462			△250,462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			131,050	131,050	131,050
当期変動額合計	△250,462	404,821	131,050	131,050	535,871
当期末残高	△2,095,739	14,175,234	280,746	280,746	14,455,980

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	836,997	8,720,000	2,408,147	12,004,925
当期変動額								
剰余金の配当							△213,909	△213,909
当期純利益							1,328,261	1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立					20,789		△20,789	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,702		6,702	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	14,086	-	1,100,265	1,114,351
当期末残高	1,975,125	2,290,923	2,290,923	39,780	851,084	8,720,000	3,508,412	13,119,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,095,739	14,175,234	280,746	280,746	14,455,980
当期変動額					
剰余金の配当		△213,909			△213,909
当期純利益		1,328,261			1,328,261
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,590	△22,590	△22,590
当期変動額合計	-	1,114,351	△22,590	△22,590	1,091,761
当期末残高	△2,095,739	15,289,586	258,156	258,156	15,547,742

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～20年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	113,442千円	114,389千円
短期金銭債務	1,450,142千円	1,468,306千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,509,228千円	1,425,511千円
土地	1,547,764千円	1,547,764千円
計	3,056,993千円	2,973,275千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,700,000千円	2,450,000千円
計	2,700,000千円	2,450,000千円

3. 当座勘定貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

※ 1. 販売費と一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	1,333,552千円	1,426,077千円
販売促進費	2,820,362千円	3,094,610千円
給料及び手当	1,907,450千円	1,916,615千円
減価償却費	151,380千円	136,556千円
賞与引当金繰入額	151,022千円	156,990千円
役員賞与引当金繰入額	31,000千円	36,000千円
退職給付費用	71,181千円	76,390千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,000千円	38,427千円
貸倒引当金繰入額	425千円	△100千円
おおよその割合		
販売費	84.9%	85.7%
一般管理費	15.1%	14.3%

※ 2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 営業取引による取引高		
売上高	257,625千円	249,108千円
仕入高	3,442,531千円	3,753,593千円
加工費	3,247,757千円	3,418,090千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	75,264千円	398,994千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	578,843	578,843
関係会社出資金	313,515	313,515
計	892,358	892,358

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,167千円	72,639千円
未払事業税	22,328千円	30,020千円
その他	16,306千円	17,716千円
繰延税金資産合計	113,802千円	120,376千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	139,243千円	203,841千円
役員退職慰労引当金	190,275千円	192,020千円
投資有価証券評価損	39,280千円	37,112千円
その他	11,736千円	12,902千円
繰延税金資産小計	380,537千円	445,877千円
評価性引当額	△51,017千円	△50,015千円
繰延税金資産合計	329,519千円	395,861千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△329,519千円	△395,861千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	399,454千円	375,348千円
その他有価証券評価差額金	86,738千円	70,269千円
繰延税金負債合計	486,192千円	445,617千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△329,519千円	△395,861千円
繰延税金負債の純額	156,672千円	49,756千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△5.8%
住民税均等割等	2.5%	1.8%
評価性引当額	△0.3%	0.1%
試験研究費の特別控除	△1.4%	△1.0%
生産性向上設備等の特別控除	△0.8%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	1.7%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.0%	△1.1%
その他	△0.2%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	29.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,677千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,581千円、その他有価証券評価差額金が3,903千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	5,398,179	92,067	76	261,959	5,228,211	5,859,080
	構築物	38,886	7,264	—	7,597	38,553	200,562
	機械及び装置	181,278	1,170	111	49,830	132,505	1,291,140
	車両運搬具	362	—	—	181	181	2,708
	工具、器具及び備品	152,035	6,359	17	19,455	138,921	285,400
	土地	4,645,877	12,316	—	—	4,658,193	—
	リース資産	635,152	166,670	—	195,819	606,003	476,685
	建設仮勘定	880	129,564	123,592	—	6,851	—
	計	11,052,651	415,411	123,798	534,842	10,809,421	8,115,578
無形固定資産	借地権	70,073	—	—	—	70,073	—
	商標権	83	—	—	50	33	466
	ソフトウェア	32,058	46,230	1,155	16,712	60,421	35,498
	その他	13,647	—	1,273 (1,053)	73	12,299	178
	計	115,862	46,230	2,429 (1,053)	16,835	142,828	36,143

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉工場(埼玉県久喜市) 生産設備他	6,460千円
	名古屋営業所(愛知県名古屋市) 建替工事	77,315千円
土地	名古屋営業所 隣接地	12,316千円
リース資産	埼玉工場 生産設備他	123,319千円
	食品総合ラボラトリー(東京都北区) 研究開発用設備	13,596千円
	本社(東京都北区) コンピュータ関連設備	29,755千円
建設仮勘定	名古屋営業所 建替工事	120,945千円
ソフトウェア	本社他 コンピュータ関連ソフトウェア	46,230千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	名古屋営業所 建替工事完成による振替	121,825千円
-------	--------------------	-----------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,621	300	400	11,521
賞与引当金	227,090	235,078	227,090	235,078
役員賞与引当金	31,000	36,000	31,000	36,000
役員退職慰労引当金	589,089	38,427	—	627,517

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度として、期末現在の所有株式数に応じて当社製品詰め合わせを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満 2,000円相当 1,000株以上3,000株未満 3,000円相当 3,000株以上 4,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社なとりの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社なとりが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘 人 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 名 取 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長名取三郎及び最高財務責任者名取雄一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用について責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）等を指標とし、前連結会計年度の連結売上高の3分の2を超える14事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 名 取 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長名取三郎及び当社最高財務責任者名取雄一郎は、当社の第68期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

